

吉備国際大学  
社会福祉学部研究紀要  
第7号, 191 - 202, 2002

## ボランティアセンター基本構想に関する提言

塚田 健二、竹森 康彦、橋本 由紀子、山本 敦之、  
末吉 秀二、岡崎 幸友

### Proposal for The Volunteer Center Master Plan

Kenji TSUKADA, Yasuhiko TAKEMORI, Yukiko HASHIMOTO, Atsuyuki YAMAMOTO,  
Hideji SUEYOSHI, Yukitomo OKAZAKI

#### Abstract

This paper is a revision of the proposal for the Volunteer Center Master Plan submitted by our examining committee in 2000 as an intramural group study report. The committee was set up in the Department of Welfare and Volunteer, School of Social Work, Kibi International University, to discuss the basic function and operation of the center. The first chapter provides the background for the establishment of this center and describes the recent rise of volunteer movement, the current situation, the importance of university volunteer education as well as American Service Learning and British Citizenship Education. The second chapter gives a practical picture of the center describing its function, equipment and management. Academic research as well as supporting students' volunteer activities are included in its activities.

Key words : Volunteer Center, NPO, Service Learning, Citizenship Education

キーワード : ボランティアセンター、NPO、サービス・ラーニング、市民教育

#### はじめに

20世紀は、人類に輝かしい科学文明の進化をもたらした反面、戦争と混乱の世紀でもあった。我々は今、希望と期待の内に、新しい世紀を迎えた。しかし新世紀に移行するにあたり、我々にはまだ多くの解決すべき課題が残されている。急速に進む高齢社会での介護問題、少子化社会での青少年の心の荒廃や児童虐待、地球温暖化に代表される様々な環境問題、また開発途上国での貧困や人権問題など諸々の課題や問題が山積している。そして、これらの問題解決にあたっては、従来からの行政セクターや企業セクターによる働きに併せて、ボランティア、NPO、NGO といった市民による自発的活動が、今、社会を支える第三のセクター（あるいは市

民セクター、中間セクターと呼ばれることもある）として期待されるようになった。

こうした時代の要請を担うべく、平成12年4月、吉備国際大学社会福祉学部の中に、福祉ボランティア学科が新設された。そこで我々福祉ボランティア学科では、平成12年度学内共同研究として、「ボランティアセンター基本構想検討委員会」を設け、ボランティアに関する学際的研究や、ボランティア活動支援を目的とした「ボランティアセンター基本構想」の検討を行い、提言書としてまとめた。

この提言書が、本学のボランティア教育の一翼を担い、また、大学の地域への社会貢献の一助となれば幸いである。

## ボランティアセンター設置の背景

### 1. ボランティアとは

「ボランティア」という言葉は、今や、我々の日常生活の中に深く浸透し、またその働きは新しい社会システムとしても期待されつつある。そこでまず初めに「ボランティア」という言葉の定義について考察したい。

ボランティアという言葉が日本で使われ始めたのは、比較的歴史が浅く、60年程前からであると言われている。ボランティアという言葉の語源は、「自由意志」を意味するラテン語のボルンタス (Voluntas) だというのが通説とされている。それが、フランス語でボロンテ (Volonte) となり、英語ではボランタリー (Voluntary) となり、これに人を表す (er) を付けて「ボランティア」(Volunteer) というようになったとされている。しかし、このボランティアという言葉は、最初から今日用いられるような、民間の福祉活動やまちづくりを目指すものではなかった。ボランティアという言葉の辞書でひくと、「自由意志」「自ら進んで」「義勇兵」などの訳語が並んでいる。これは、ボランティアという言葉の用いられ方の歴史の変遷を物語るものである。<sup>1)</sup>

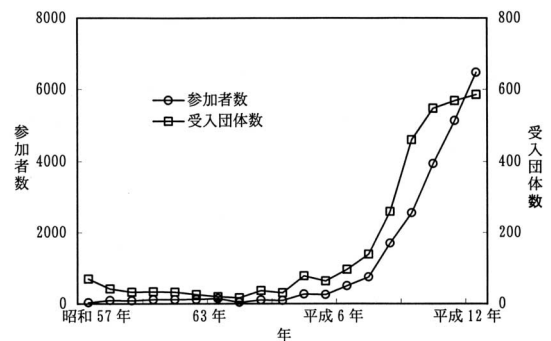
ところで、わが国においては、ボランティアの訳語として、「奉仕活動」という言葉が長年使用されてきた。しかし、今日的課題として我々が注目しなければならないのは、ボランティアという言葉はどう英訳しても「奉仕」という言葉には行きあたらないということである。逆に奉仕という言葉の辞書でひくと「サービス」(Service) となる。このように英語の概念では、ボランティアとサービスは別の言葉であり、さらに言えば、2つの言葉は意味の相反する対語となっている。即ち、あくまで自発性・自主性に基づいたボランティア活動と、ある種の義務感や強制力を伴う奉仕活動 (Service) とでは、同じような社会貢献活動であるとしても、その出発点が全く異なっていることを、まず最初に認識しておく必要がある。

### 2. ボランティア活動の高まり

近年、社会の成熟化に伴い、国民の意識構造も変化し、物質的豊かさよりも、心の豊かさや生活の質を重視する傾向が強まり、その一つの現れとして、ボランティア活動に対する関心が急速な高まりを見せている。そして同時に、その活動に参加する層の拡大や活動領域の多様化も進行している。さらに、ボランティア活動に参加する意識も、従前からの奉仕の精神に基づく活動から、自己実現や社会参加を目的とするもの、互いに助け合う共存の理念に基づくものなど、より幅広く積極的な参加へと変化してきている。

平成7年に起こった阪神・淡路大震災では、日本全国から多くのボランティアが駆けつけ、その機敏な救援活動をとおして、「ボランティア」という言葉が社会的に認知され、国民のボランティア活動に対する関心が一気に高まった。図(1)は、岡山県社会福祉協議会が、昭和57年より毎年実施している「夏のボランティア体験事業」の参加者数と受入施設数の推移であるが、震災とボランティアとの関係を如実に物語っている。

また、この震災を契機に、米国や英国、またソ連邦崩壊後の東欧諸国に於いて広まりつつあった「NPO」の概念が、日本でも急速に普及し始めた。震災から3年後の平成10年12月には、市民活動を促進するための法律「特定非営利活



図(1) 夏のボランティア体験事業における受入団体・参加者数の年次推移 (岡山県ボランティアセンターの資料を図式化)

動促進法」(いわゆる NPO 法)が制定され、ボランティア・NPO 活動は急速に拡大しつつある。さらに、平成12年4月からの「介護保険」の実施に伴い、NPO 法人も介護保険事業者として参入し、市民による活動の新たな展開を見せている。

現在、全国で活躍するボランティア団体は、全国社会福祉協議会での把握数が、平成12年3月現在、95,741団体、活動人数(ボランティア団体に所属するボランティアの人数と、個人で活動する人数を合計)は、7,120,950人となっている。これは、同協議会が調査を始めた1980(昭和55)年と比較すると、団体所属ボランティアは約4.4倍、個人ボランティアは約7.1倍となっている。<sup>2)</sup>

また、全国の NPO 法人取得団体は、平成13年7月6日現在で4,350団体となっている。さらに定款に記載された活動の分野を見ると、保健・医療・福祉の活動62.6%、社会教育38.4%、まちづくりの推進33.5%、子供の健全育成33.0%、環境保全26.5%、国際協力23.7%等となっている。<sup>3)</sup>

また、岡山県内のボランティア団体(平成9年度岡山県調査)は、1,278団体が活動しており、その主な活動分野は、社会福祉・保健福祉関係が49%、芸術・スポーツ関係7.6%、環境保全関係7.3%、文化関係6.7%、国際交流・国際協力関係5.0%等となっている。<sup>4)</sup>

さらに、県内の NPO 法人取得団体は平成13年7月14日現在で50団体になっており、社会福祉をはじめ、文化芸術、まちづくり、国際協力等様々な活動が活発に行われている。

一方、高梁市内では市社会福祉協議会への登録ボランティア(平成12年度)がグループ40、団体加入者1,787人、個人31人となっており、給食サービス、ミニディサービス等の福祉を中心としたボランティア活動が展開されている。<sup>5)</sup>

は、鳥取県日野町を中心に、災害復旧活動ボランティア、あるいは心のケア・ボランティアとして学生延べ55人、教員延べ19人が5日間にわたり積極的な支援活動を行い、また参加者全員が貴重な体験をさせて頂いたところである。とりわけ保育所児童に対する心のケア・ボランティアは長期間にわたる継続的活動となった。

また、日常的なボランティア活動としては、ゼミ等の教員を中心とした学生グループによる高梁市内の環境美化、施設訪問、学童保育への支援、あるいは商工会議所との連携による手作り遊びの指導等、様々な活動が実施されている。

さらに本校には学友会の中にボランティア部があり、約60人の部員を擁した学内最大の部となっている。その活動は、高齢者や児童に対する支援、環境整備、地域や施設が開催する各種イベントへの参加協力など活発な活動が行われている。また最近では、自閉症児への支援にも取り組み、成果をあげている。

また、手話サークルを中心とした学生グループは、聴覚障害を持った学生の授業を補助するため、要約筆記やノートテイク等の支援を自主的に続けている。しかしこうした障害学生への支援に関しては、学生の自主性に委ねるのみならず、大学として公的な支援や対応が求められているところである。

今後は、こうした様々なボランティア活動を支援し発展させるため、学内や地域からのニーズを的確に把握し対応して行くシステム作りや、各活動団体の連絡調整、また学部や学科の枠を越えた全学的なボランティア活動への取り組みと組織づくりが必要となっている。また、災害発生時における支援体制の構築も緊急の課題となっている。

そこで、こうした諸課題に包括的に対応するため、大学ボランティアセンターの設置が、今、求められているところである。

### 3. 本校におけるボランティア活動の現況

平成12年10月に発生した鳥取西部地震の際

### 4. ボランティアセンターの現況

1) 社会福祉協議会におけるボランティアセ

ンター

全国の市区町村社会福祉協議会では、平成12年3月現在、3,066ヶ所がボランティアセンター事業を実施している。平成元年は、1,275ヶ所であるから、約2.4倍となっている。また、市区町村社協には「ボランティアコーディネーター」と呼ばれる専門的役割を担う職員が配置されており、平成元年に1,034人であったものが、平成12年度には3,184人と、3.1倍になっている。今後はこうした職種間の連携や専門職化が課題となっている。<sup>6)</sup>

社会福祉協議会ボランティアセンターの主たる事業としては ボランティアに関する広報活動 ボランティアリーダー養成研修、ボランティアアドバイザー養成研修、ボランティアコーディネーター養成研修、住民参加型在宅福祉サービス養成研修等の各種研修会の開催

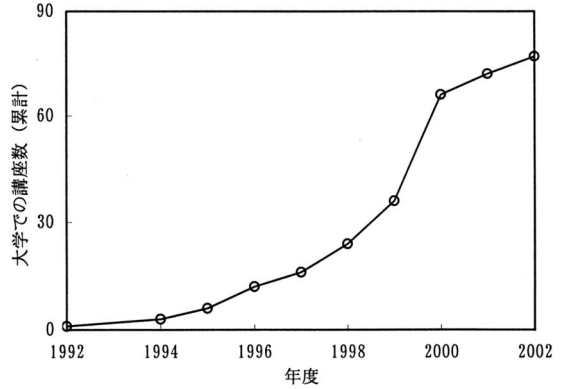
ボランティア活動に関する相談及び需給調整

ボランティア体験プログラムの実施 ボランティア協力校の指定等である。

2) 大学におけるボランティアセンター

近年のボランティア活動への評価の高まりの中で、全国の大学においては、国・公立、私立合わせて約100校において、「ボランティア論」「NPO論」等のボランティア関連科目を設け、ボランティア教育が実施されているものと推測される。図(2)は、日本NPO学会が把握した、大学等高等教育機関における、NPO、NGO、ボランティア教育講座導入開始年次を図式化したものである。大学におけるボランティア教育への取り組みは、ここ数年で急速に進展していることがうかがえる。<sup>7)</sup>

また、既に全国で10数校の大学においては、学生を対象としたボランティアセンターが設置されている。図3は、本委員会が先進事例視察等により作成した大学ボランティアセンターの状況一覧表である。この一覧表より考察される要点としては、次の事項が挙げられる。第1にボランティアセンターの運営形態は、学生が



図(2) NPO / NGO / ボランティア教育講座開設状況 (日本NPO学会「NPO・NGO・ボランティア教育に関する実態調査」(2000年12月)を参考に図式化)

自主的に行うもの 大学と学生の連携によるもの 大学直営によるもの の3形態がある。第2に、ボランティアセンターの設置と、ボランティア関連科目の単位付与とは必ずしも一致しないこと。逆に、単位を付与する大学においては、大半の大学がボランティアセンターを設置している。第3に、単位付与する大学においては、大半が、専任あるいは兼任のボランティアコーディネーターを配置している。

このように、大学におけるボランティアセンター設置への取り組みは始められたばかりであり、様々な動機と理念のもとに試行されている現状がうかがえる。

さらに、こうしたボランティアセンター設置への試みは、「大学コンソーシアム京都」「神奈川県学生ボランティアネットワーク」「京都学生ボランティアセンター」等の大学の垣根を越えたネットワーク化へとも進んでいる。

またボランティアセンターのあり方については、「日本ボランティア学会」「日本NPO学会」「日本福祉教育・ボランティア教育学習会」等の学会サイドからの学際的研究も進められ始めている。

5. 大学におけるボランティア教育の重要性

1) ボランティア教育の課題

文部省の大学審議会のまとめである「21世紀

図(3) 大学ボランティアセンターの現況

(2001年3月31日現在の把握分)

大学名	所在地	名称	設置年	運営主体	運営	主な機能	専従職員	ボランティア活動の授業への導入		付記
								科目名	単位数	
大阪キリスト教短期大学	大阪市阿倍野区	ボランティアコーナー	S 62年 月	大学	大学(チャプレン室)	連絡調整機能中心	H 13年度よりアルバイトで設置	ボランティア論	2	
関西国際大学短期大学部	兵庫県三木市	ボランティアセンター	H 3年1月	大学		情報機能中心	なし	フィールド演習 レクリエーション授業 実習	2	教員が実習先を選定 学生も実習先を開拓
淑徳短期大学	東京都板橋区	ボランティア情報室	H 5年 月	大学	教員と学生	情報機能、相談機能	専任職員	ボランティアワーク (ボランティア論、ボ ランティアワーク指導 がセット)	2	「社会福祉コース」の 実習の場として発足。 学生は機関紙等を発行
立教大学	東京都豊島区	ボランティアセンター	H 5年 月	大学 (学生部)	チャプレン 室	情報・連絡調整機能	なし	—	—	大学として公認された ものではない。
桜の聖母短期大学	福島市	ボランティアセンター	H 6年4月	大学	教員と大学	情報機能・相談機能	専任教員及び 事務職員	福祉学	2	H 1年オフ・キャンパ ス プログラムが発足、 国際ボランティア
関西学院大学	兵庫県西宮市	ヒューマンサービスセンター	H 7年4月	学院	教員と学生	情報機能、相談機能 イベント企画	なし	(ヒューマンサービス 演習)	(2)	ヒューマンサービス演 習はボランティア活動 のみではない
神戸大学	兵庫県神戸市	総合ボランティアセンター	H 7年9月	学生	学生 教員(アド バイザー委 員会)	情報機能、相談機能 イベント企画	なし	—	—	
早稲田大学	東京都新宿区	学生ボランティアセンター	H 8年 月	学生	学生	情報機能、相談機能 イベント企画	なし	—	—	複数のボランティア系 サークルが協力して立 ち上げ
福山平成大学	広島県福山市	ボランティア情報室	H 10年4月	大学	大学	情報機能、相談機能 イベント企画	専任職員	ボランティア活動論 (1年生必須) ボランティア・マネジ メント論		職員は福祉実習室と兼 務
亜細亜大学	東京都武蔵野市	ボランティアセンター	H 10年12月	学生	学生 教員(顧問)	情報機能、相談機能 イベント企画	なし	ボランティア論	2	国際交流課、アジア研 究所(大学組織)と連 携し活動
明治学院大学	神奈川県横浜市	ボランティアセンター	H 11年4月	大学	大学と学生	情報機能、相談機能 イベント企画	専任職員 (2名)	ボランティア 福祉学部 フィールドワーク 政治学部 スタディツアー 国際学部		単なる仲介だけでなく 地域からの要望を受け 人材養成とプログラム 開発
龍谷大学短期大学部	京都市伏見区	ボランティアコーディネーターセンター	H 12年 月	大学	大学	情報機能中心	なし	社会福祉援助技術現場 実習	4	活動先選定は地域や社 協のボランティアセン ターへ相談

設置年代順に記載

の大学像と今後の改革、方策について」によると、わが国の大学生のボランティア活動と大学カリキュラムへの導入の方向が示されており、大学教育の中に実践的な教育を取り入れる重要性が指摘されている。また、初等・中等教育においても、2002年から実施される新教育要領の「総合的な学習の時間」では、「福祉・健康の領域」におけるボランティア活動が重視されており、高等学校では「福祉」の教科の新設も予定されている。このようにわが国の21世紀の学校教育においては、福祉・ボランティア教育の重要性がますます高まり、また多くの期待が寄せられている。

しかしながら、前述した、ある大学ボランティアセンターからの活動報告によると、次のような活動上の問題点が指摘されている。「義務的になるとやる気を失う。」「これといった目標が見えてこない。」「ボランティア活動は何を基準にして成功といえるのか。」等々。ボランティア活動あるいは実習に参加した学生の声として、こういった多くの疑問が寄せられている現実にも注目しなければならない。<sup>8)</sup>

そもそも大学教育において、学生にボランティア活動をさせ、社会貢献なり奉仕の精神を学ばせ、道徳教育を施し、社会体験をさせることが、高等教育機関におけるボランティア教育の主旨であろうかとの疑問が生ずる。

そこで我々は、大学におけるボランティア教育を考える際、今一度、基本的視点からの問い直しが必要となる。

その第1の視点として、前述のとおり、ボランティア活動は、もともと自発性、非営利性、公共性、先駆性の要素を合わせ持っている。この要素のうち、公共性を強調し過ぎると、ボランティア活動は公共的な良いものであるから、全員ですべきであるという奉仕活動の義務化に結びついて行く。一方、自発性を強調すると、国や学校などがボランティア活動を推奨することさえ疑いの目で見られることになる。従ってボランティア教育は、市民の公共的な義務を重

んじる倫理観と、市民の自主性と自発性を重んじる精神との緊張関係の上に成り立っていると見える。第2に、ボランティア活動には、ソーシャルサービスとソーシャルアクションの2つの働きがある。通常、ボランティア活動とは、障害者や高齢者への援助等、ソーシャルサービスの部分のみが強調され、ソーシャルアクション、即ち先駆性や政策提言等の働き、あるいはそれに関する教育が往々にして忘れさられてはいないか。第3に、大学において教科に組み込まれたボランティア実習、あるいは、何らかの権威によって義務化、あるいは必須化されたボランティア活動は、自主性・自発性を旨とするボランティア活動とは区別されるべきものであるとの視点である。

それでは、これらの相反する視点の中で、大学におけるボランティア教育実践の活路を何処に見出すべきであろうか。

ボランティア教育に関する関心の高まりはわが国独特の現象ではなく、世界の今日的な動向となっている。欧米では、Service Learning, Community Service Learning, Citizenship Education, Active Learning, Community-based Learning等様々な名称でボランティア教育が推進されている。ここではそれらの事例の中から、アメリカにおいて進められているサービス・ラーニング(Service Learning)と、イギリスの市民教育(Citizenship Education)について考えてみたい。

## 2) アメリカの「サービス・ラーニング」

現在、アメリカの大学においては、大学の役割が3つあるとされている。教育的役割、研究的役割、そして第3番目は、地域社会への貢献である。1985年、全米大学連合(NCC)の成立により、大学のボランティア教育のあり方が見直された。従来、アメリカの大学では、研究活動、いわゆるアカデミズムを重視しており、フィールドプログラムであるボランティア活動は重視されずにきた。しかし、大学の社会的責任や、研究成果の地域での応用・還元の必要性

への認識が強まってきた。そこで、学生のボランティア活動を大学のカリキュラムに「サービス・ラーニング」として取り入れ、学生のボランティア活動をとおして、地域に参加し、地域社会に対する責任を担うと共に、ボランティア体験と授業を結び付けることによって学習効果を高めようとした。このことにより、大学と地域との交わり、地域における大学生のリーダーシップ、大学教育の妥当性を地域で検証して行くという今日のサービス・ラーニングという教育形態が浸透してきた。言わばサービス・ラーニングは、社会貢献活動と教育の結合であるということが出来る。<sup>9)</sup>

サービス・ラーニングの教育的特徴は、次のように言われている。

学生が、実際のコミュニティのニーズに合致するように慎重に組織されたサービスの経路への積極的な参加を通して、学習し発達する方法であり、

学生のアカデミックなカリキュラムの中に統合されるか、あるいは、学生がサービス活動の間に行い見た事を考え話し書くように構成化された時間を提供する方法であり、

学生に新しく獲得された技術や知識を彼ら自身のコミュニティにおいて実生活の状況において使う機会を与える方法であり、

学生が学習を教室を越えてコミュニティの中に拡大することによって、学校で教えられた事を高め、同時に他者をケアするというセンスの発達を促進する方法とされている。<sup>10)</sup>

しかしながら、サービス・ラーニングにおいても、必ずしも学生の自発的なボランティア活動を促進するものであるとはいいがたいとの意見もある。この点について、次のような指摘がある。「問題は、ボランティアか否かであるのではない。むしろ、社会貢献活動をそれぞれの教育機関がどのように捉え、どのようにその教育の中に位置付けるかである。サービス・ラーニングの場合、明確に大学が自分たちの組織のミッションとして社会貢献を掲げ、その教育の

一環として取り組んでいる。しかも、大学を含め教育の目的の不可欠の部分として、個々の領域の専門家を作ったり、個々人に成功の手段を与えることばかりでなく、『市民教育』、すなわち主権的統治者を育成することが挙げられている。そして、そのための教育方法として実際のコミュニティサービスに知的な態度を持って参加することによる解析が、実習としての意義があるとされている。とすれば、大学教育でのサービス・ラーニングの必須化すらその適否は別にしても一般論としては十分な正当性を持ちうるであろう。」<sup>11)</sup>

本学でのボランティア教育の導入にあたっては、こうしたサービス・ラーニングの理念等を参考にしながら、大学として地域に果たすミッションや、大学ボランティア教育の方針を議論し構築する必要に迫られている。

### 3) イギリスの「市民教育」

次に、ボランティア教育の第2の事例として、現在、イギリスにおいて進められている教育改革の主要テーマである「市民教育」(Citizenship Education)について、考えてみたい。

長いボランティアの歴史を持つイギリスにおいても、期せずして、日本と同じ2002年から、中等学校においてボランティア学習がカリキュラムの中に「市民教育」として位置付けられ、実施されることになった。

イギリスでは、1988年、長引く経済不況の打開と国際競争力強化を目的に、サッチャー政権下で、国民の基礎学力向上を目指した教育改革が実施された。その結果、負の現象として学校間格差や学校間競争が起こり、様々な教育問題が発生してきた。落ちこぼれ、落ちこぼし、怠学、放校処分の増加、青少年の社会的無関心等々である。そこで、新たな教育改革を唱えるブレア首相は、これらの教育的問題・病理の解決策として、2002年から、青少年に対し、社会への積極的参加と責任を促すため「市民教育」を中等教育に必須化することとした。イギリス

においては、市民教育は突然に浮上したのではなく、従前から、複数の科目によるクロス・カリキュラムとして、健康教育、経済・産業理解、環境教育、キャリア教育、市民教育等の領域が、ボランティア活動を含めて実施されていた経緯がある。それが今回の教育改革によって、ボランティア学習等の、従来周辺部にあった教育が、一躍中心部に躍り出たことになる。<sup>12)</sup>

イギリスの市民教育の目的は、子どもたちが民主主義社会におけるルールや権利義務、社会道徳的課題について、活動体験を交えながら学ぶことで、社会における自らの位置を理解し、民主社会の形成者としての資質を養うことをねらいとしている。言うなれば「公共性の感覚」の再構築にあるとされている。

また、イギリスの市民教育助言委員会によると、市民教育は次の3構成要素からなるとしている。

責任ある社会的行動 (Social and moral responsibility) = 学校の内外において、児童・生徒が社会的・道徳的に責任ある行動をとること。

地域社会への参加 (Community involvement) = 隣人の生活や地域社会に対して関心を払い、社会に貢献すること。

民主社会に必要な知識・技能の習得・活用 (Political Literacy) = 民主主義の制度・問題、実践を学び、国や地域社会の中でそれらを効果的に運用すること。<sup>13)</sup>

こうした市民教育の構成要素をみる時、イギリスの学校が従来から進めてきたボランティア学習との接点を読み取れ、また学校を取り巻くボランティア団体やNPOとの連携を深めていく方向性も明らかにされている。

2002年、奇しくもイギリスと日本が時を同じくして教育改革に取り組み、ボランティア教育がそれぞれの新教育課程に盛り込まれる現象は、感慨深いものがある。

平成12年6月、戦後50年の日本の福祉制度を支えてきた「社会福祉事業法」が改正され、「社会福祉法」として制定された。今回の改正の主旨の一つに、在宅福祉を基調とした「地域福祉」の概念が、初めて導入されたことにある。ここには、ボランティア活動やNPOが、地域福祉に果たす重要な役割として挙げられている。

戦後、わが国の福祉は、措置制度による福祉施設等の公的セクターを中心に展開されてきた。しかし、長引く経済不況に伴う福祉見直しの中で、公的セクターだけではなく、民間のボランティアなセクター、即ちボランティアやNPO等との「協働」が唱えられるようになった。一方、欧米諸国においても、民間非営利セクターは、世界的趨勢である小さな政府を「補完」するものとして、NPOが拡大化しつつある。また、ソ連邦崩壊後の東欧諸国においても、巨大な中央政府崩壊の後を、政府の「代替」として、民間非営利セクターが大きな役割を果たしている。

翻って見ると、20世紀は、地球を2分するイデオロギーによる壮大な社会科学の実験であったとすれば、それぞれのイデオロギーの終着点に、「民間非営利活動」への期待があり、「市民社会 (Civil Society) の構築」という共通の課題が存在していることは意味深いものがある。

ボランティア活動は、あくまで自発性、自主性、無償性等の特質に基づくものである。しかしボランティアが、「個」や「私」を越えた責任ある主体として「公共性」を持つ時、それは、21世紀の市民社会を担う、行政セクター、営利 (企業) セクターに続く、第3のセクターと成り得るのである。

大学等の高等教育機関においては、こうした長期の視点に立ったボランティア研究と、人材養成が、今求められているのではないだろうか。

### 「ボランティアセンター」設置に向けての提言

平成12年4月、吉備国際大学に全国に先駆け



て、真の福祉マインドとボランティアに関する専門知識・技術を持った人材を養成することを目的に、福祉ボランティア学科が新設された。

ボランティア教育は実践科学であり、個々の学生が、ボランティア実習や体験を積み重ねることが必要となる。そこで、学生のボランティア活動の場を確保・提供し、また適切な指導を行うため、大学内にボランティアセンターの設置が不可欠である。

大学ボランティアセンターの担うべき機能は、次のとおりである。

## 1. 大学ボランティアセンターの機能について

### 1) 学術研究の機能

大学ボランティアセンターにおいては、学術研究機関として、NPO、NGO、ボランティアに関する基礎・理論研究を行う。

ボランティア体験学習やサービス・ラーニングなど、福祉教育、ボランティア教育のあり方に関する研究や、プログラム・教材の開発等を行う。

また、平成15年度から予定されている、福祉ボランティア学科学生による国際協力実習に向けて、海外での活動支援に関する調査研究を実施し、国際的視野に立った実践的研究を進めて行く。

- ・ボランティアに関する基礎・理論研究
- ・ボランティアのあり方に関する調査研究
- ・社会の変容に対する、新しいボランティアニーズ開拓に関する研究
- ・サービス・ラーニングについての研究
- ・ボランティア教育プログラム・教材の開発
- ・国際協力活動支援に関する調査・研究

### 2) 人材養成・研修の機能

学生に対するボランティア意識の向上や、専門知識の習得のため、「ボランティアセミナー」や「ボランティアシンポジウム」等を開催する。

「ボランティア基礎講座」「ボランティアコーディネーター養成研修」等は、教育委員会や社

会福祉協議会との連携により、学生と社会人が共に学ぶ場として、社会人教育やリカレント教育制度の導入と併せて検討をする。また、インターンシップ教育は、商工会議所等との連携を図り、実施に向けて検討を行う。

- ・福祉教育の場と機会の提供
- ・ボランティアセミナー、ボランティアシンポジウム、ボランティア基礎講座、ボランティアコーディネーター養成研修等の開催
- ・リカレント教育の検討
- ・講師団の編成と講師派遣

### 3) 情報収集・提供、啓発広報の機能

大学や学生に必要なボランティア活動に関する情報収集と提供を行う。

インターネットを活用した情報の収集と、各地のボランティアセンターとの情報の共有化を図る。また、ホームページの開設により情報発信を積極的に行う。

学生が手軽に利用できるボランティア情報コーナーを設置する。

- ・ボランティア活動に関する資料の収集整理
- ・ボランティア情報コーナーの設置
- ・インターネットによる情報の発信、ホームページの開設
- ・パンフレット、機関紙、広報誌等の発行
- ・マスコミ等の活用

### 4) 学生ボランティア活動支援の機能

ボランティア活動に関する相談に対応するため、学内に身近な相談窓口を設置する。

学生ボランティア活動の需給調整を、高梁市社会福祉協議会等、他のボランティアセンターと連携しながら実施する。また、学生のボランティア活動記録等を保管整理する。

学内のボランティアサークル等とは、その自主性を損しない範囲で、連携をとりながら活動を展開する。

災害発生時は、災害復旧ボランティア派遣の

拠点としての機能を備える。

学生ボランティアが会議や、打ち合わせ、作業をする場所として、交流コーナーを設ける。

- ・ 学生ボランティアに関する相談窓口の設置
- ・ 学内ボランティア活動の調整と連携
- ・ 青少年、高齢者、障害児者、在宅、施設、団体からの各種ニーズ受付
- ・ ボランティア希望者の登録と斡旋
- ・ 学生ボランティア活動記録の保管整理
- ・ 海外協力ボランティアへの支援活動
- ・ 災害復旧ボランティアへの支援活動
- ・ 交流コーナーの提供
- ・ 機器の共同使用・貸し出し

## 2. 大学ボランティアセンターの設備整備について

上記の、大学ボランティアセンターの基本的機能を活かすため、次の諸設備が必要となる。

- 1) 人材養成・研修に関わるもの
  - ・ 研修準備コーナー
  - ・ 教材・資材保管コーナー
- 2) 情報の収集・提供、啓発広報に関するもの

- ・ 情報コーナー
- ・ 情報処理コーナー（コンピューター、ファクス等）

### 3) ボランティア活動支援に関するもの

- ・ 相談コーナー
  - ・ 交流コーナー
- ### 4) その他
- ・ 事務コーナー

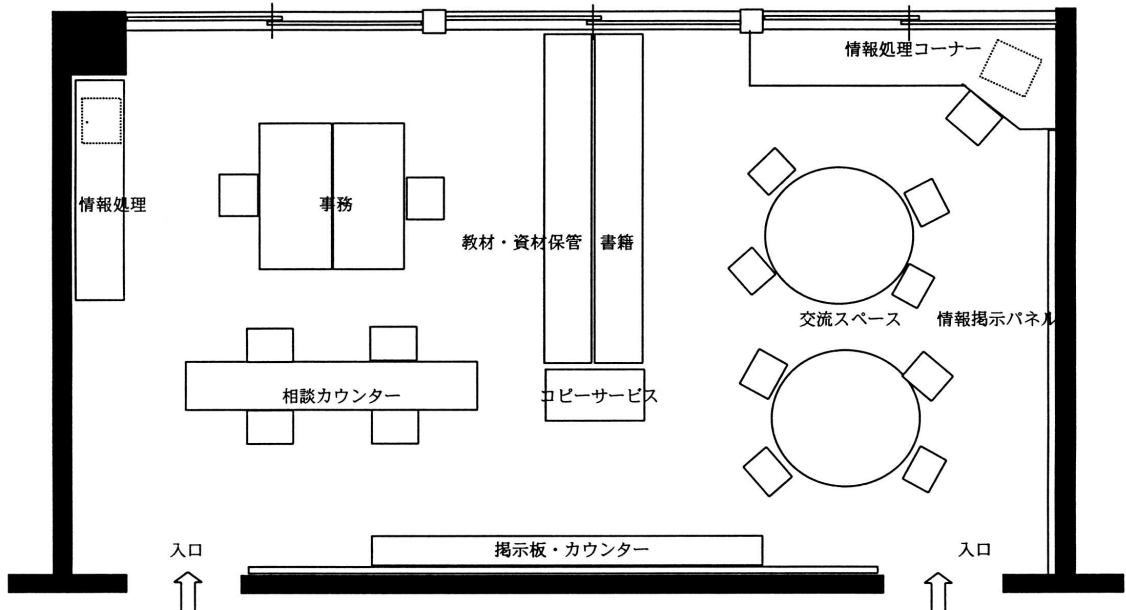
図(4)は、上記の諸機能を満たすために、想定される「大学ボランティアセンター」の見取り図である。

## 3. 大学ボランティアセンターの運営について

### 1) 大学ボランティアセンター運営委員会の設置について

大学ボランティアセンターは、学内の総意に基づいて運営されなければならない。そこで法人、事務局、教員の代表者、及び学外の関係者からなる運営委員会の設置が必要になる。

大学ボランティアセンター開設に向けて、早急に「ボランティアセンター運営委員会」を設ける必要がある。



図(4) 大学ボランティアセンター見取図

## 2) ボランティアコーディネーターの配置について

大学ボランティアセンターの機能を発揮するため、ボランティアコーディネーターの配置が必要となる。コーディネート業務にあたっては、専任職員によるもの 大学教員・学生の協働によるもの 学生の自主性に任せるもの等の方法が考えられる。本学においては、学生にボランティアコーディネートの技術を習得させるうえでも、現時点では、の担当教員と学生の協働による体制が適当と考える。

しかし、先進事例によると、ボランティア活動を教科に取り入れ、単位を付与する大学においては、その実習の場を確保し、指導を行うため、専任職員によるコーディネーターの配置が一般的となってきている。従って本学においても、今後、ボランティア関連教科と実習による単位の付与の検討、及び専任ボランティアコーディネーターの配置が必要になるものと思われる。

## 3) ボランティア運営費の補助について

大学ボランティア運営費については、福祉ボランティア学科からの予算執行も必要であるが、本センターが全学的取り組みであることに鑑み、大学からの補助金が不可欠であると考え

る。

## おわりに

ボランティアやNPOによる市民活動は、21世紀のキーワードともいわれている。そして今年、「国際ボランティア年」として国連で定められ、新世紀の最初の年をスタートすることとなった。ボランティアセンターはこうした時代の大きな節目にあって、これからの福祉教育、ボランティア教育の実践の場として、また、大学の地域への社会貢献の拠点として、ますますその重要性が高まってくるものと思われる。

しかし、大学のボランティアセンターにおいて、地域の全てのボランティアニーズに対応する事は困難であると思われる。そこで本委員会では、本学のボランティアセンターの構築に併せて、行政（高梁市あるいは高梁圏域）、大学、地元企業、住民（社会福祉協議会、ボランティア団体）等の協働による、総合的なボランティアセンターの設置が不可欠であると考え。今後は、こうした民・官・学からなる総合的なボランティアセンターの構築を目指した、関係者・関係機関による協議が、速やかに始められることを切望する次第である。

（受理日 平成13年11月27日）

## 参 考 文 献

- 1) 中嶋充洋（1999）ボランティア論、中央法規：02～03
- 2) ボランティア活動年報（2001）全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動センター：01
- 3) 内閣府国民生活局市民活動促進課（2001/07/06確認）（活動分野は複数登録のため集計は述べ数）
- 4) 岡山県ボランティア活動実態調査（1997）岡山県生活環境部県民生活課（複数回答のため集計は述べ数）
- 5) 社協便覧（2000）岡山県社会福祉協議会：17～18
- 6) ボランティア活動年報（2001）全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動センター：13～16
- 7) NPO/NGO/ボランティア教育に関する実態調査（2001年12月）日本NPO学会 URL
- 8) 塩野啓祐、桜井伊佐子、ボランティア・ワーク報告書（2000）淑徳短期大学
- 9) 佐々木正道、教育改革と福祉教育・福祉体験の可能性、月刊福祉（Feb '1999）全国社会福祉協議会：23～24
- 10) 岡本仁宏訳、大学とボランティア、National and Community Service Act of 1999
- 11) 岡本仁宏、大学とボランティア 市民社会化の展開の中で : 10
- 12) 讃岐幸治、英国調査から見えてきた世界 日本のボランティア学習推進への期待、文部省研究開発委託事業

202 ボランティアセンター基本構想に関する提言

調査研究報告書(2000)、日本ボランティア学習協会：05～12

13) 永井順国、ナショナル・カリキュラムの新しい展開 英国の教育制度とボランティア学習、(同上)：14～20